

書 評

L. H. Janssen Sj. (ed.), *Population Problems and Catholic Responsibility*, 1975, Tilburg University Press, The Netherlands, vi+196 pp.

1. 本書は、開発途上国の人口問題とカトリックの人口問題に対する責任についての国際シンポジウム (International Symposium on Population Problems in Developing Countries and Worldwide Catholic Responsibility) に提出された論文と報告書を収録したものである。このシンポジウムの課題は、開発途上の多くの国々における人口問題と宗教、特にカトリックの関係という重要な、そして極めて今日的なトピックであるだけに興味深いものがある。Humanae Vitae によってあらゆる効果的な避妊手段を禁止されている場合、人口の異常な激増に苦悩する開発途上国に対して、カトリックはどのような態度をとるべきか、あるいはとることができるか、という極めて基本的課題が検討されている。
2. 開発途上国については、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの3地域についての多くの専門家による考察が行なわれている (Ⅲ, IV, V)。さらに、VIにおいては神学的な立場からの人口問題が検討され、最後にこのシンポジウムの討議についての報告書がⅦとして収録されている。このような人口と宗教といった問題とは別に、経済学者として有名なオランダの Jan Tinbergen 教授が開会演説の1つとして行なった講演がⅡに収録されているが、後にのべるように極めて興味深いものがある。
3. このシンポジウムの1つの焦点は、予想される如く、出生調節の“人為的”(“artificial”) 手段の禁止に関する問題である。周知の通り、安全期法はカトリックで正当化されているがこれがもはや家族および社会の両方の立場からの合理的な緊急の人間的要請に対し適切な回答とはならない場合には、その他の避妊手段が求められなければならないことが強調されていることが注目される。そして、特に、ここで重要なことは、避妊手段の選択は夫婦の良心的な決定にまかされるべきであることと、この決定において家族の側における価値観の矛盾のみならず社会全体の善と家族の善という価値観の矛盾が考慮されなければならないことが指摘されていることである。いいかえれば、避妊は悪いことであるとして多産の決心をすることは、全体としての社会の価値を考慮に入れるとそれは誤っていることがあるということである。このような考え方は国連の諸会議においても表明されているところである。
4. このシンポジウムはいくたの注目すべき勧告を行なっている。第1は教会の活動に関するものである。それは、カトリックが十分に能力と経験をもち、その責任の最大である分野に集中すべきであるという。たとえば、女性の教育とか保健サービスといった、教会が特にすぐれた能力をもっている分野があげられよう。第2は、特に重要な点であるが、それは、人口問題の観点から Humanae Vitae の原則の再検討を行なうことを優先すべきであるという指摘である。いずれにしても、人口問題、特に家族計画に関連してカトリックの内部においてもいくたの新しい見解や反省が行なわれ始めており、人口問題における宗教の積極的な貢献への展開が期待される。
5. 始めにふれた如く、Tinbergen の講演は、本シンポジウムの中心課題である宗教問題とは全く関係ないが、人口と開発、環境問題に関心をもつものには特に興味深い (Development and Environment aims an Intuitive View, pp 11-17)。それは量的生産の零成長の考え方を基礎として、1970年から2012年に至る期間における人口増加抑制と所得、消費の伸びを先進国と開発途上国に区分して推計したもので、それによると、2012年の世界人口59億2400万、世界の農業生産は1970年の3.2倍、年平均増加率3%といった試算結果は現実と努力目標を最大限に考慮した注目に値するものといえよう。 (黒田 俊夫)